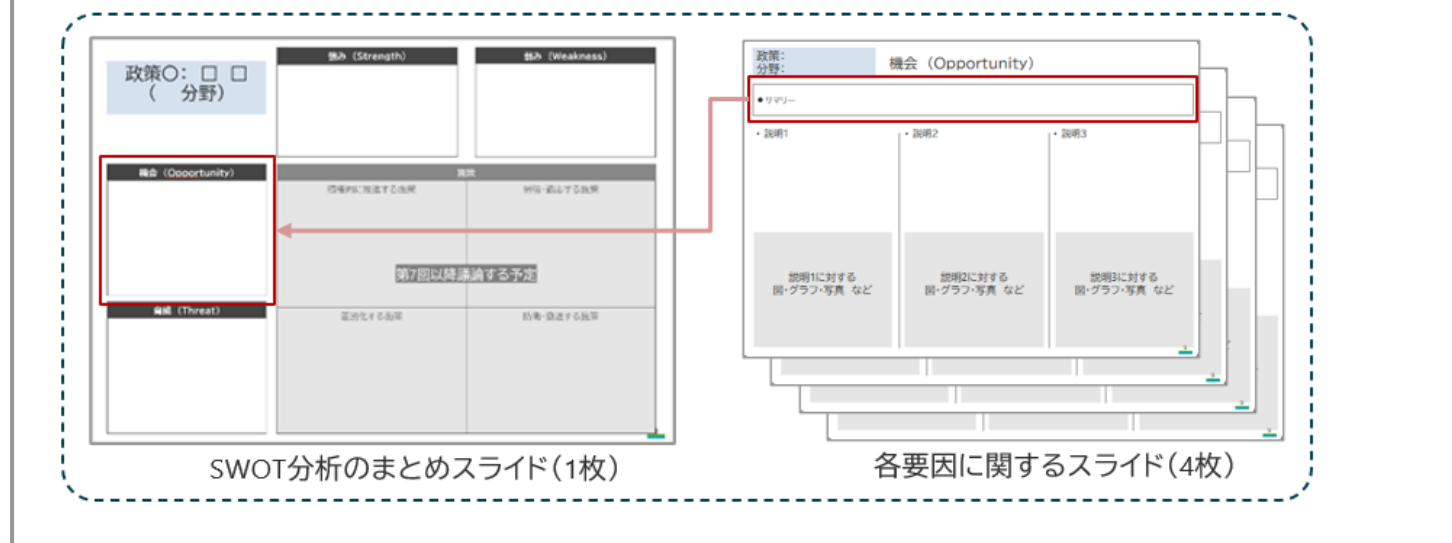


政策5：交通安全・防犯分野 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

【資料の見方】



2024.10.9
袋井市 企画政策課

政策5:危機管理 交通安全 防犯 (交通安全 防犯分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 地域に根付いたボランティア組織による交通安全啓発活動の推進
2. 警察・交通安全協会等と連携した交通安全施策の推進
3. 地域による防犯活動の推進

Weakness (弱み)

1. ライフスタイルの変化に伴う交通安全啓発活動への参加意識低下
2. 交通事故防止に向けた行政でのソフト・ハード対策の限界
3. 見守り活動や防犯パトロール以外の活動があまりできていない

Opportunity (好機)

1. 安全運転サポート車の普及や歩行者等の安全な通行空間の整備が進む
2. 令和4年に「世界一安全な日本」創造戦略2022が閣議決定され、全国で安全・安心なまちづくりの取組が推進
3. 平成30年に登下校防犯プランが閣議決定。登下校時における子どもの安全を確保するための対策が進められている

Threat (脅威)

1. 交通事故死者数は、平成27年以来8年ぶりに増加。うち、65歳以上の者の割合は、5割を超える高い水準
2. 刑法犯認知件数は、令和3年に戦後最少を迎えたものの、2年連続で前年比増
3. 13歳未満の子どもが被害者となった刑法犯の認知件数は、2年連続で前年比増

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

政策5: 危機管理 交通安全 防犯 (交通安全 防犯分野)

Opportunity (好機)

- ・安全運転サポート車の普及や歩行者等の安全な通行空間の整備が進む
- ・令和4年に「世界一安全な日本」創造戦略2022が閣議決定され、全国で安全・安心なまちづくりの取組が推進されている
- ・平成30年に登下校防犯プランが閣議決定。登下校時における子どもの安全を確保するための対策が進められている

・高齢運転者が運転する場合の安全対策として、安全運転サポート車(サポカー)の普及が促進されている。また、令和3年11月以降の乗用車等に対し、段階的に対自動車及び対歩行者への衝突被害軽減ブレーキの装備が義務付けされた

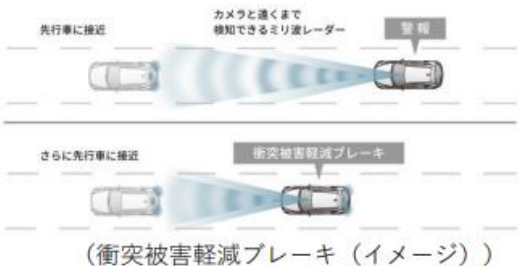
・国民の治安に対する更なる信頼感を醸成し、我が国を世界一安全で安心な国とすべく、「世界一安全な日本」創造戦略2022を策定し、政府を挙げて施策に取り組むこととしている

・「登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議」が開催され、「登下校防犯プラン」として対策を取りまとめられた。社会全体で子どもの安全を守るため、対策に迅速に取り組むこととされている

「世界一安全な日本」創造戦略2022における主な施策

1 デジタル社会に対応した世界最高水準の安全なサイバー空間の確保 <ul style="list-style-type: none"> サイバー空間の脅威に対する対応態勢の強化 アドリビュション(※)能力の向上 国際共同捜査への参画に向けた諸外国との連携強化 インターネット上の違法・有害情報の収集及び分析の高度化 キャッシュレス決済、インターネットバンキング等の不正利用対策の推進 サイバー事業に的確に対処するための新たな捜査手法についての検討 	4 組織的・常習的に行われる悪質な犯罪への対処 <ul style="list-style-type: none"> 暴力団・準暴力団等への取締り強化 銃器根絶活動の推進 薬物対策の推進 総合的な特殊詐欺被害防止対策の推進 FATF勧告を踏まえたマネロ・テロ資金供与・拡散金融対策の強化
2 国内外の情勢に応じたテロ対策、カウンターインテリジェンス機能の強化等の推進 <ul style="list-style-type: none"> G7サミット等の大規模行事を見据えたテロ対策等の推進 要人に対する警護等の強化 小型無人機(ドローン)を使用したテロ等への対策 爆発物の原料となり得る化学物質の管理強化 技術情報等の流出防止に向けた取組の推進 カウンターインテリジェンス機能の強化 	5 子供・女性・高齢者等全ての人が安心して暮らすことのできる社会環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待、子供の性被害防止対策の推進 ストーカー・DV、性犯罪等に対する対策の推進 防犯カメラの活用や防犯ボランティア活動の活性化等を図るための取組の推進 犯罪被害者等への各種支援の一層の推進
3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 就労支援及び住居の確保の推進 対象者の特性に応じた指導及び支援の強化 地域における連携拠点や相談支援体制の充実 保護司等民間協力者の活動の充実 地方公共団体等による再犯防止の推進に向けた取組の支援 	6 外国人との共生社会の実現に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 相互事前旅客情報システム及び電子渡航認証制度の導入 不法滞在者の帰国に向けた対策強化 外国人の安全安心の確保
7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化等を踏まえた柔軟な組織運営の推進 治安関係機関の人的基盤等の強化 先端技術・デジタル技術の活用推進 	

・サイバーセキュリティ戦略本部が設置されサイバーセキュリティ対策推進の司令塔として、サイバーに関する対処能力を向上させるための人材育成、各自治体や民間事業者との連携強化、都民や企業に対する各種セミナーやイベントの開催、SNSを利用した情報発信など各種対策を推進している



・生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域(ゾーン)を定めて最高速度30km/h毎時の速度規制を実施するとともに、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策が進められている



・令和4年5月に犯罪対策閣僚会議において策定された「子供の性被害防止プラン(児童の性的搾取等に係る対策の基本計画)2022」に基づき、関係機関・団体等と連携して以下の取組が推進されている

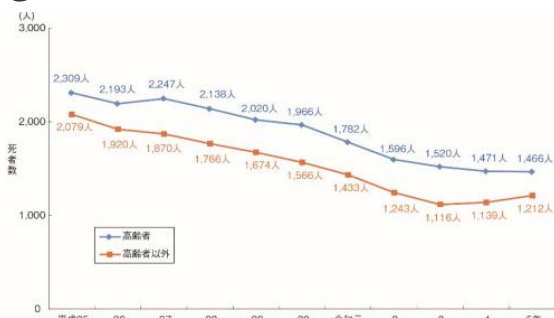


政策5:危機管理 交通安全 防犯 (交通安全 防犯分野)

Threat (脅威)

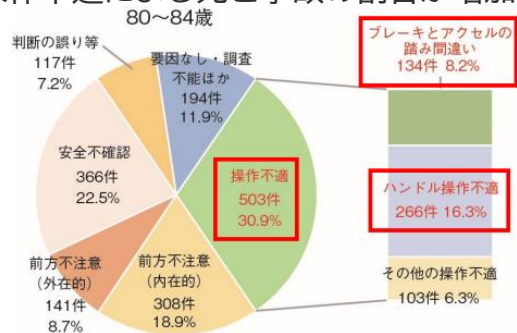
- ・交通事故死者数は、平成27年以来8年ぶりに増加。うち、65歳以上の者の割合は、5割を超える高い水準
- ・刑法犯認知件数は、令和3年に戦後最少を迎えたものの、2年連続で前年比増
- ・13歳未満の子どもが被害者となった刑法犯の認知件数は、2年連続で前年比増

・令和5年中の交通事故死者数は、2,678人と
なり、平成27年以来8年ぶりに増加
・交通事故死者数に占める65歳以上の者の割合は、5割を超える
・65歳以上の死者数のうち、歩行中及び自転車乗用中が占める割合の合計は、6割を超えている

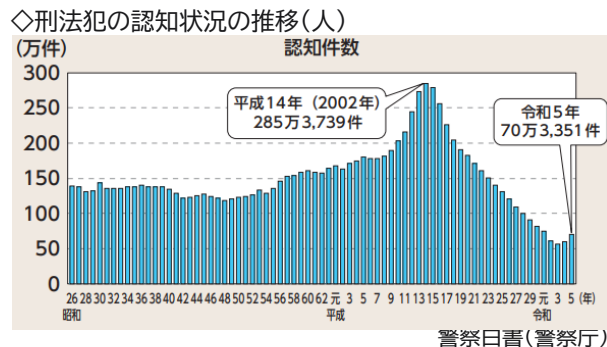


注 警察庁資料による。

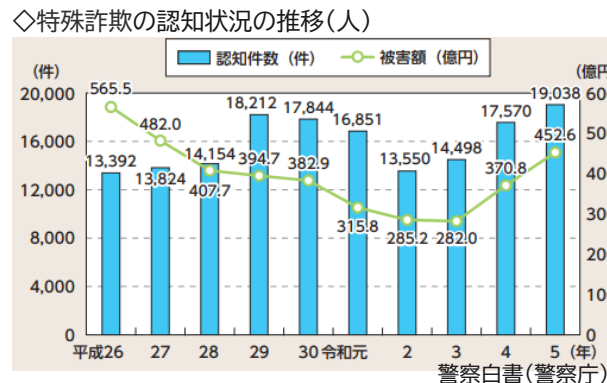
・年齢層が高くなるとともに自動車のブレーキとアクセルの踏み間違い、ハンドル操作不適等の操作不適による死亡事故の割合が増加



・刑法犯認知件数は、令和3年に戦後最少を迎えたものの、それ以降、2年連続で前年比増となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である令和元年の水準に近づく

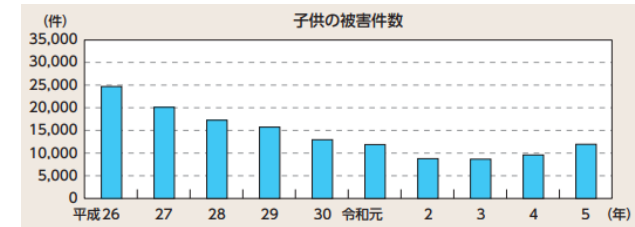


・特殊詐欺の認知件数は3年連続、被害額は2年連続で増加。SNSを使用した非対面型の投資詐欺やロマンス詐欺の被害が急増。



・13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数は、令和3年に8688件まで減少したものの、2年連続で前年比増

◇子ども(13歳未満)の被害件数



警察白書(警察庁)

・NICTが運用している大規模サイバー攻撃観測網(NICTER)が2022年に観測したサイバー攻撃関連通信数(約5,226億パケット)は、2015年(約632億パケット)と比較して8.3倍
・近年、ランサムウェアによるサイバー攻撃被害が国内外の企業等で多発

◇NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移



情報通信白書(総務省)

政策5:危機管理 交通安全 防犯 (交通安全 防犯分野)

Strength (強み)

1. 地域に根付いたボランティア組織による交通安全啓発活動の推進
2. 警察・交通安全協会等と連携した交通安全施策の推進
3. 地域に根付いたボランティア組織による防犯活動の推進

- 袋井市交通安全会連合会は、交通安全運動期間や各種行事などの機会に啓発活動を実施
- 袋井市交通指導隊は、自転車マナーの向上なども目指した街頭指導等を展開

- 交通規制や幼稚園・学校等での交通安全教室の開催等、多方面で警察・交通安全協会と連携
- パートナー協定を締結しているスポーツチームとのコラボなど創意工夫ある啓発活動も展開

- 袋井市防犯協会は、各地域で小学生の登下校時の見守り活動や防犯パトロール等を実施
- 青色回転灯パトロール車の登録数が県下No.1



政策5:危機管理 交通安全 防犯 (交通安全 防犯分野)

Weakness (弱み)

1. ライフスタイルの変化に伴う交通安全啓発活動への参加意識が低下している
2. 交通事故防止に向けた行政でのソフト・ハード対策には限界がある
3. 地域での見守り活動や防犯パトロール以外の活動があまりできていない

- 袋井市交通安全会連合会は、地域からの役員選出が難しくなりつつあり、令和5年度に、組織のスリム化を行った。
[地区交通安全会] 16⇒14
[各地区選出人数] 7⇒4
- 袋井市交通指導隊は、登下校の見守りや幼稚園・小学校の交通安全教室への協力など、活発に活動している分、後継者の育成が課題となっている。
[隊員数] 16人

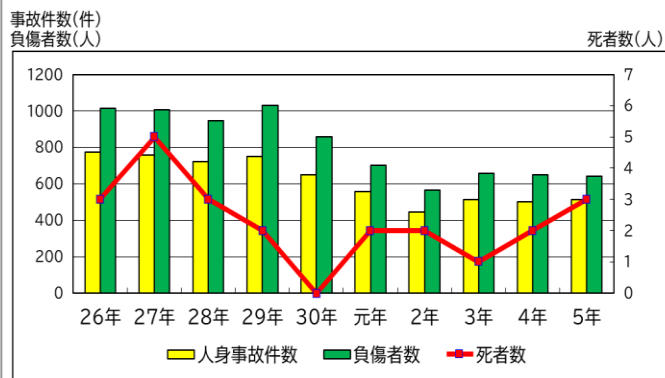
【活動の一例】

毎年、交通安全会連合会・交通指導隊合同で資質向上に向けた研修会を実施している。



- 交通事故発生状況は、高齢者の運転免許証返納やサポカーの普及などにより、10年前と比較し、事故件数・負傷者数ともに、約2/3まで減少しているが、ここ5年間の発生状況は、ほぼ横ばいであり、毎年、死亡事故が発生している。

袋井市の人身事故件数、負傷者数及び死者数の推移



	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
人身事故件数(件)	775	758	720	749	649	559	446	513	503	515
負傷者数(人)	1,014	1,004	945	1,028	856	702	567	658	651	641
死者数(人)	3	5	3	2	0	2	2	1	2	3

- 特殊詐欺やサイバー犯罪など、市民が被害にあう様々な手口の犯罪が増えてきており、地域の見守り活動や防犯パトロール等だけでは、未然に防げなくなっている。
- 警察をはじめ、関係団体と連携をとりながら、市民に周知啓発する必要がある。

《袋井市の特殊被害状況》

令和3年	令和4年	令和5年
6件	7件	2件
408万	838万	230万

